

5月の鉱工業生産について(日本)

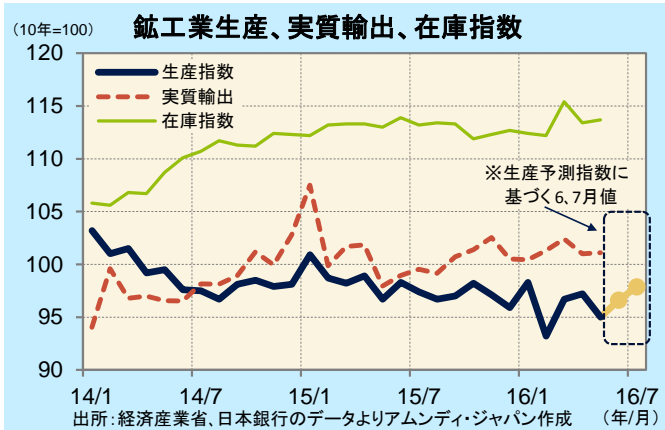
- ① 5月の生産指数は前月比-2.3%でした。内・外需双方の伸び悩みを映し、生産は一進一退です。
- ② 円高進行から一部電子製品が落ち込んだほか、設備投資の緩慢な伸びから機械も減少しました。
- ③ 政策発動の狭間で伸び悩んでいる可能性もあり、景気対策によって年後半の回復が期待されます。

円高の生産押し下げ効果も次第に表面化

本日、経済産業省が5月の鉱工業指数を公表し、生産指数は前月比-2.3%でした。熊本地震の影響があっても微増だった4月に対してマイナス幅が拡大しました。

業種別では、化粧品(除く医薬品)が前月比-7.5%、はん用・生産用・業務用機械工業が同-2.2%、電子部品・デバイス工業が同-3.2%などでした。スマートフォンやAV機器、半導体などの減少が目立ち、円高進行による輸出競争力の減退が次第に生産に表れてきている面もあると思われます。

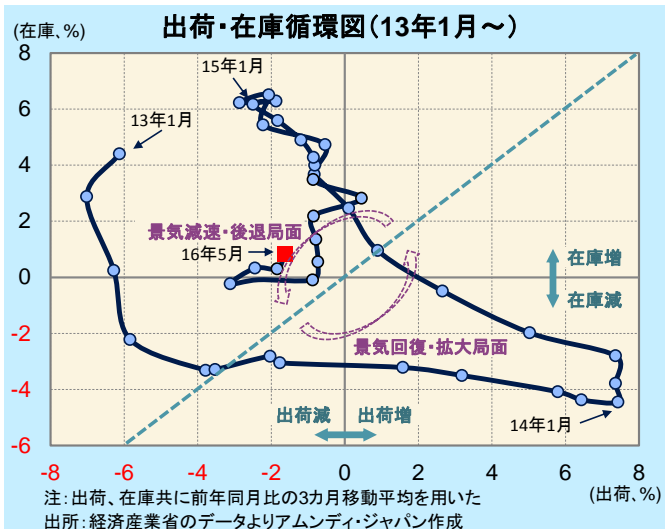
また、化粧品の減少が化学工業を大きく押し下げ、インバウンド消費(非居住者の国内消費)も含めた国内需要の伸び悩みが見られました。なお、生産予測指数は6月が前月比+1.7%、7月が+1.3%と回復が予想されています。ただし、これまでに実際にどの程度の増加率が実現したかを加味すると、横ばいから微増と見込まれます。



年後半の政策効果による持ち直しを期待

出荷・在庫循環から見た現在の生産環境は4月と大きく変わっていません。出荷が伸び悩む中、在庫調整の進捗がやや鈍っている様子が見られます。循環図の上では、在庫調整は半ば辺りですが、内・外需の伸びが今一つなため、なかなか在庫がはけない状況にあると見られます。

今後の生産の持ち直しには、景気対策による押し上げ効果が期待されます。16年度はすでに歳出の前倒しが行われているほか、年度後半には追加財政出動が実施される公算が大きく、歳出前倒しの効果は夏場辺りから、追加財政出動の効果は年末辺りから生産を押し上げ始めると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。